



## 平成 16 年 10 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 6 月 8 日

上場会社名 **株式会社トップカルチャー** 上場取引所 東京証券取引所(市場第2部)  
 コード番号 7640 本社所在都道府県 新潟県  
 (URL <http://www.topculture.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清水 秀雄  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役総務部部長兼情報企画室長 氏名 渡辺 俊一  
 TEL (025)232-0008  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 6 月 8 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 4 月中間期の業績(平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 4 月 30 日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 4 月中間期	10,794	(12.5)	469	(66.4)	493	(63.9)
15 年 4 月中間期	9,593	(13.2)	282	(20.8)	301	(18.7)
15 年 10 月期	18,657	(11.0)	613	(4.0)	651	(5.5)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 4 月中間期	272	(61.6)	59	74
15 年 4 月中間期	168	(17.1)	36	97
15 年 10 月期	361	(1.1)	79	15

(注) 期中平均株式数 16 年 4 月中間期 4,568,100 株 15 年 4 月中間期 4,568,100 株 15 年 10 月期 4,568,100 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 4 月中間期	0	00		
15 年 4 月中間期	0	00		
15 年 10 月期			12	50

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16 年 4 月中間期	10,396		3,761		36.2	823	51	
15 年 4 月中間期	9,100		3,359		36.9	735	47	
15 年 10 月期	9,981		3,542		35.5	775	46	

(注) 期末発行済株式数 16 年 4 月中間期 4,684,000 株 15 年 4 月中間期 4,684,000 株 15 年 10 月期 4,684,000 株  
 期末自己株式数 16 年 4 月中間期 115,900 株 15 年 4 月中間期 115,900 株 15 年 10 月期 115,900 株

2. 16 年 10 月期の業績予想(平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	21,200	840	420	10	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 45 円 97 銭

(注) 平成 16 年 5 月 20 日開催の取締役会決議に基づき、平成 16 年 8 月 20 日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割する予定であります。なお、1 株当たりの予想当期純利益(通期)は、株式分割後の株式数(9,136,200 株)により算出しております。

本資料は、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間会計期間末 (平成16年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		761,483		622,087		704,964	
2 売掛金		49,416		85,471		110,481	
3 たな卸資産		3,174,796		4,172,043		3,706,941	
4 その他		309,217		356,455		305,831	
貸倒引当金		110		130		130	
流動資産合計		4,294,803	47.2	5,235,927	50.4	4,828,089	48.4
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		772,060		884,864		915,764	
(2) 土地		557,555		557,555		557,555	
(3) その他		279,866		314,049		321,220	
有形固定資産 合計		1,609,482		1,756,468		1,794,540	
2 無形固定資産		47,619		50,989		47,126	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		110,360		129,244		108,427	
(2) 敷金・保証金	2	2,751,569		2,886,552		2,882,429	
(3) その他		292,086		342,913		326,486	
貸倒引当金		5,500		5,500		5,500	
投資その他の 資産合計		3,148,516		3,353,210		3,311,844	
固定資産合計		4,805,618	52.8	5,160,669	49.6	5,153,510	51.6
資産合計		9,100,421	100.0	10,396,596	100.0	9,981,599	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間会計期間末 (平成16年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	2	1,971,880	2,299,021	2,306,956		
2	短期借入金	2	781,798	964,471	870,018		
3	未払金		206,370	240,412	411,398		
4	未払法人税等		137,266	238,168	141,766		
5	賞与引当金		67,000	67,000	67,000		
6	ポイントカード 引当金		6,683	7,473	7,173		
7	その他	3	131,653	148,496	126,834		
	流動負債合計		3,302,652	3,965,044	3,931,147	39.4	
固定負債							
1	長期借入金	2	2,086,952	2,292,653	2,141,491		
2	退職給付引当金		49,914	67,128	56,512		
3	役員退職慰労 引当金		67,718	75,220	70,431		
4	その他		233,481	234,634	239,628		
	固定負債合計		2,438,066	2,669,635	2,508,064	25.1	
	負債合計		5,740,718	6,634,680	6,439,212	64.5	
(資本の部)							
資本金			926,650	926,650	926,650	9.3	
資本剰余金							
1	資本準備金		1,224,900	1,224,900	1,224,900		
	資本剰余金合計		1,224,900	1,224,900	1,224,900	12.3	
利益剰余金							
1	利益準備金		9,160	9,160	9,160		
2	任意積立金		500,000	500,000	500,000		
3	中間(当期) 未処分利益		821,150	1,229,650	1,013,821		
	利益剰余金合計		1,330,310	1,738,810	1,522,981	15.3	
その他有価証券 評価差額金			25,255	18,969	15,268	0.1	
自己株式			147,412	147,412	147,412	1.5	
	資本合計		3,359,702	3,761,916	3,542,387	35.5	
	負債・資本合計		9,100,421	10,396,596	9,981,599	100.0	

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,593,393	100.0	10,794,567	100.0	18,657,896	100.0
売上原価		6,869,441	71.6	7,693,939	71.3	13,167,981	70.6
売上総利益		2,723,951	28.4	3,100,628	28.7	5,489,914	29.4
販売費及び一般 管理費		2,441,736	25.5	2,631,083	24.4	4,876,292	26.1
営業利益		282,215	2.9	469,544	4.3	613,621	3.3
営業外収益	1	36,966	0.4	43,930	0.4	75,018	0.4
営業外費用	2	18,091	0.2	20,130	0.2	37,017	0.2
経常利益		301,090	3.1	493,344	4.5	651,622	3.5
特別利益		8,088	0.1	1,131	0.0	8,068	0.0
特別損失		7,880	0.1	3,000	0.0	7,880	0.0
税引前中間 (当期)純利益		301,298	3.1	491,476	4.5	651,810	3.5
法人税、住民税 及び事業税		136,518		236,014		299,800	
法人税等調整額		4,115	1.4	17,468	2.0	9,555	1.6
中間(当期) 純利益		168,894	1.7	272,930	2.5	361,565	1.9
前期繰越利益		652,255		956,719		652,255	
中間(当期) 未処分利益		821,150		1,229,650		1,013,821	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法。 ただし、リサイクル商品は総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内利用期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイントカード引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 重要なヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

( 会計処理の変更 )

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
<p>( 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 ) 当中間会計期間から「 1株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号 ) 及び「 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号 ) を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>		<p>( 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 ) 当事業年度から「 1株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号 ) 及び「 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号 ) を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>

( 追加情報 )

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
<p>( 税効果会計における税率変更 ) 「 地方税法等の一部を改正する法律」( 平成15年法律第9号 ) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算( ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれるものに限る ) に使用した法定実効税率は、前中間会計期間の41.7% から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額( 繰延税金負債の金額を控除した金額 ) が1,272千円減少し、当中間会計期間に計上された「 法人税等調整額」が1,823千円、「 その他有価証券評価差額金」が550千円、それぞれ増加しております。</p>		<p>( 税効果会計における税率変更 ) 「 地方税法等の一部を改正する法律」( 平成15年法律第9号 ) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算( ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれるものに限る。 ) に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7% から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額( 繰延税金負債の金額を控除した金額 ) が1,647千円減少し、当事業年度に計上された「 法人税等調整額」が1,980千円、「 その他有価証券評価差額金」が333千円、それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年4月30日)	当中間会計期間末 (平成16年4月30日)	前事業年度末 (平成15年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 743,036千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 852,011千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 798,845千円
2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳 (担保に供している資産) 建物 478,782千円 構築物(その他) 33,821千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 2,269,064千円 合計 3,287,564千円 (上記に対応する債務) 買掛金 30,000千円 長期借入金 1,803,129千円 (1年以内返済予定額を含む) 合計 1,833,129千円	2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳 (担保に供している資産) 建物 614,784千円 構築物(その他) 43,928千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 2,012,333千円 合計 3,176,942千円 (上記に対応する債務) 買掛金 30,000千円 長期借入金 1,938,635千円 (1年以内返済予定額を含む) 合計 1,968,635千円	2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳 (担保に供している資産) 建物 462,457千円 構築物(その他) 31,544千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 1,989,546千円 合計 2,989,443千円 (上記に対応する債務) 買掛金 30,000千円 長期借入金 1,718,442千円 (1年以内返済予定額を含む) 合計 1,748,442千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3 消費税等の取扱い 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
1 営業外収益の主要項目 家賃収入 9,437千円 手数料収入 7,745千円 販売奨励金 7,740千円	1 営業外収益の主要項目 家賃収入 16,043千円 手数料収入 9,040千円 販売奨励金 4,553千円	1 営業外収益の主要項目 家賃収入 18,735千円 手数料収入 14,758千円 販売奨励金 18,396千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 18,091千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 18,726千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 37,017千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 54,713千円 無形固定資産 1,028千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 58,071千円 無形固定資産 930千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 111,871千円 無形固定資産 1,942千円



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>33,581</td> <td>26,392</td> <td>7,188</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>13,624</td> <td>6,676</td> <td>6,948</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,016,874</td> <td>367,000</td> <td>649,874</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td>32,759</td> <td>14,932</td> <td>17,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,096,839</td> <td>415,001</td> <td>681,837</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置	33,581	26,392	7,188	車両 運搬具	13,624	6,676	6,948	工具器具 及び備品	1,016,874	367,000	649,874	ソフト ウエア	32,759	14,932	17,826	合計	1,096,839	415,001	681,837	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>60,962</td> <td>25,013</td> <td>35,948</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>12,786</td> <td>8,737</td> <td>4,049</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>829,313</td> <td>332,948</td> <td>496,365</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td>51,379</td> <td>27,070</td> <td>24,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>954,441</td> <td>393,769</td> <td>560,672</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置	60,962	25,013	35,948	車両 運搬具	12,786	8,737	4,049	工具器具 及び備品	829,313	332,948	496,365	ソフト ウエア	51,379	27,070	24,309	合計	954,441	393,769	560,672	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>84,038</td> <td>60,207</td> <td>23,831</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>12,786</td> <td>5,327</td> <td>7,458</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>731,827</td> <td>271,391</td> <td>460,436</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td>32,759</td> <td>18,208</td> <td>14,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>861,412</td> <td>355,135</td> <td>506,277</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	84,038	60,207	23,831	車両 運搬具	12,786	5,327	7,458	工具器具 及び備品	731,827	271,391	460,436	ソフト ウエア	32,759	18,208	14,550	合計	861,412	355,135	506,277
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
機械装置	33,581	26,392	7,188																																																																							
車両 運搬具	13,624	6,676	6,948																																																																							
工具器具 及び備品	1,016,874	367,000	649,874																																																																							
ソフト ウエア	32,759	14,932	17,826																																																																							
合計	1,096,839	415,001	681,837																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
機械装置	60,962	25,013	35,948																																																																							
車両 運搬具	12,786	8,737	4,049																																																																							
工具器具 及び備品	829,313	332,948	496,365																																																																							
ソフト ウエア	51,379	27,070	24,309																																																																							
合計	954,441	393,769	560,672																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
機械装置	84,038	60,207	23,831																																																																							
車両 運搬具	12,786	5,327	7,458																																																																							
工具器具 及び備品	731,827	271,391	460,436																																																																							
ソフト ウエア	32,759	18,208	14,550																																																																							
合計	861,412	355,135	506,277																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>238,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>451,660千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>689,818千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	238,157千円	1年超	451,660千円	合計	689,818千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>180,547千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>386,469千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>567,016千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	180,547千円	1年超	386,469千円	合計	567,016千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>165,928千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>346,450千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>512,378千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	165,928千円	1年超	346,450千円	合計	512,378千円																																																						
1年以内	238,157千円																																																																									
1年超	451,660千円																																																																									
合計	689,818千円																																																																									
1年以内	180,547千円																																																																									
1年超	386,469千円																																																																									
合計	567,016千円																																																																									
1年以内	165,928千円																																																																									
1年超	346,450千円																																																																									
合計	512,378千円																																																																									
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117,845千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>112,620千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,436千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	117,845千円	減価償却費 相当額	112,620千円	支払利息相当額	5,436千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>88,425千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,458千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	92,285千円	減価償却費 相当額	88,425千円	支払利息相当額	4,458千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>170,872千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>162,690千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,472千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	170,872千円	減価償却費 相当額	162,690千円	支払利息相当額	8,472千円																																																						
支払リース料	117,845千円																																																																									
減価償却費 相当額	112,620千円																																																																									
支払利息相当額	5,436千円																																																																									
支払リース料	92,285千円																																																																									
減価償却費 相当額	88,425千円																																																																									
支払利息相当額	4,458千円																																																																									
支払リース料	170,872千円																																																																									
減価償却費 相当額	162,690千円																																																																									
支払利息相当額	8,472千円																																																																									
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)

当社は、平成16年5月20日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

- 1.平成16年8月20日付をもって平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
- 2.分割により増加する株式数 普通株式 4,684,000株
- 3.配当起算日 平成16年5月1日

前事業年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

該当事項はありません。